

# インドの対米中露外交を考える

近 藤 正 規

(国際基督教大学上級准教授)

## 1. はじめに

中国の威圧的な外交やロシアのウクライナ侵攻で国際社会が激変する中、インドの役割に対する注目が世界的に高まっている。日米豪印四カ国の枠組み「クアッド」の一角であるインドは一方でロシアの友好国であり、経済的には国境問題を抱える中国からの依存脱却ができていない。日本や西側諸国の期待とは裏腹に、インドはウクライナ問題に関する国連の対口非難決議には棄権を続け、南シナ海や東シナ海で威嚇的な態度をとり続ける中国に対しても毅然とした外交的立場をとることができていない。インドはな

ぜ西側諸国や日本の期待に十分に応えられないのか。本稿では中国、米国、ロシアという三つの大国とインドがどのような関係にあるか鳥瞰し、インドの非同盟中立外交について考察を行うことを目的とする。

## 2. 中国との国境問題

### 最悪の対中関係

インドと中国の外交関係は、一九六二年の中印紛争以来で最悪の状況にあると言ってよい。二〇二〇年六月十五日、チベット西部とパキスタン占領下のカシミールに挟まれた要衝ラダックのガルヴァン峡谷で両国軍が衝突し、二十名

のインド兵が死亡した。中国との衝突でインド側に死者が出たのは四十五年ぶりのことである。インド政府はガルヴァン渓谷の実効支配線（LAC）を順守するとした前週の合意を中国が破ったとしているが、これに対して中国はインド軍が国境を越えて中国側に侵入したと主張している。インド側報道によると中国側にも四十三名の死者が出た模様であるが、中国政府は衝突による中国側の死者が出たことをいまだに認めていない。中国側にとっても軍事衝突で死者が出たのは一九七九年以来のことで、六月十五日は奇しくも習近平国家主席の誕生日であった。

一九六二年の中印紛争ではわずか三週間で中国が勝利を収め、インドは領土の一部を失った。中印両国はその後もまだ確定していない国境を巡って何回も交渉を重ねてきているが、問題は解決していなかった。二〇二二年四月以降、コロナ禍において中国人民解放軍のインド領侵入の回数が増え、五月五日にはチベット高原の絶景の湖パンゴン・ツォのほとりで両軍が小さな衝突を起こし、双方の少なからぬ数の兵士が負傷するに至った。シッキム州国境でも両軍の対峙と衝突が報道された。二〇二二年六月十五日の衝突はこれに続くものであった。

中国がなぜこの時期にこうした行動に出たのかは不明だが、ラダック地域を連邦政府の直接の管理下に置くことにした二〇一九年のインド政府の決定が中国の反発を招いていたことと、インド政府が近年同地域に道路や橋などのインフラを急速に整備していたことに反発したものであるように考える専門家が多い。

モディ首相は、この武力衝突が起きるまで中国との外交強化を目指していた。経済を優先するモディ首相は六年間で習近平と十八回も会談を行っており、二〇一七年にはブータンのドクラム高原での緊張があったにもかかわらず翌年には武漢を訪問し、二〇一九年には習主席をチェンナイに招聘して、「武漢スピリット」「チェンナイ・コネクト」と名づけられた非公式会談がそれぞれ持たれていた。モディ首相は周囲の反対を押し切って、中国人旅行者に空港到着時のEビザも与えた。こうした中で起きた軍事衝突であるだけに、モディ首相には「習近平に騙された」という気持ちがいかに強かったは想像に余りある。

軍事衝突直後には、インドでは習近平の写真や中国製品が燃やされ、中国製携帯電話の販売店の看板が破壊され、ツイッターで「ボイコット・チャイナ」というキーワード

も拡散した。国境問題は連日一面記事となり、メディアはサテライト映像をもとに中国の動きを報じた。モディ首相は軍事衝突後にテレビ演説で「インドの領土が（中国に）侵されたことは一度もない」と述べたが、この発言は大きな批判にさらされた。この失敗からいち早く教訓を学んだモディ首相は中国への姿勢をようやく急転換させ、その後ラダックを電撃訪問して兵士を称え、「拡張主義勢力は敗北し、引き返していくことになる」と訴え、その後二ムーの軍事基地とレーの軍病院も訪れた。モディ首相のこうした対中強硬姿勢は国民から高く評価された。

その後、中国に対する経済措置は矢継ぎ早に出されていった。二〇二〇年六月二十九日、インド電子情報技術省は、まず五十九の中国製アプリを「インドの主権、保安、国防、治安、社会秩序に悪影響を及ぼすため」禁止すると発表した。禁止されたアプリには「WeChatやウィーチャット、UCブラウザなど、ダウンロード数でトップ一〇のアプリの中の四つが含まれる。

それ以外にも、インド全土の高速道路事業における中国企業の投資を全て禁止、中小企業に対する中国企業の出資を全て禁止、インド国営通信企業の中国企業の全入札の取

り消し、インド国鉄の東部貨物専用鉄道の信号機材における中国企業の入札取り消し、インド国鉄による中国企業の熱画像カメラの入札の取り消し、ムンバイのメトロ事業における中国企業の入札取り消しといった中国企業を排除するような一連の経済措置が矢継ぎ早に打ち出された。さらにインドは「国境を接する国がインド企業を買収すること」に対する規制措置を打ち出して、中国からの既存の投資案件の抜本的な見直しを開始した。インドが「国境を接する国」でインドに直接投資をしている国は中国しかない。

二〇二〇年四月、インドは新しい投資規制を打ち出した。それは、インドと陸続きの国境を共有する国を対象にした内容であり、対象国からの投資については、事前承認が必要となった。その目的は、中国からの日和見的な買収を抑制することであった。それ以来、中国からの投資件数は減り、二〇二〇年時点で中国から受けた外国直接投資（FDI）の申請件数三四七件のうち、承認されたのは六十六件のみであった。今年二〇二二年についても、六月二十九日の時点でインドは中国から三百八十二件の投資申請を受けしたが、承認されたのはそのうち八十件だけであった。インドのこうした規制強化の影響で、中国自動車メーカーの

長城汽車はブネーでの十億ドルのプロジェクトを断念し、長安汽車はインド事務所の閉鎖に追い込まれた。

通信部門も同様である。二〇二一年五月インドは5G試験を承認して参加企業名が発表されたが、当然ながらそこに華為とZTEなど中国系企業の名前はなかった。

二〇二〇年六月二十九日、セキュリティ上の脅威を理由にTikTokやテンセントが運営するSNSアプリ・ウィーチャットなど中国企業が開発運営する五十九のアプリを禁止し、その後も禁止されたアプリはその後三百以上に増えている。TikTokやテンセントのゲームPUBG Mobileなど五十七のアプリは永久に禁止された。

### 難しい対中経済依存脱却

しかし、こうしたインドの矢継ぎ早の対中措置にもかかわらず、インドは対中経済依存からの脱却は進んでいない。脱却どころか、コロナ禍にあつて対中赤字は増加傾向が続いており、二〇二二年七月には中国が米国を抜き返してインドの最大貿易相手国に復帰した。携帯電話からもろもろの機械製品や軽工業品、果てはヒンドゥー教の神様の像やお寺の線香まで、数えきれないほどの日用品が中国からいまだに

輸入されており、多くはインドのブランド名で売られているため、中国製品を排除することは不可能に近い。一方の中国から見ると、対印輸出は全世界向けの二%にすぎず、投資におけるインドの比率は貿易よりさらに低いため、中国は経済的にインドを失つてもさして構わないと考えている。

現在インドの全スマホ市場の八割を中国製が占めており、インドの上位五位のスマホブランドのうち四社が中国メーカー（残り一社はサムスン）である。中国のスマホがここまでインドに浸透した理由の一つには不正経理とインド政府の監督不行届きもある。国際的に問題視されている華為はインドのスマホ市場でいまもトップの地位にあるが、二〇二〇年二月にはインドでの課税所得を削減するために会計帳簿を操作していることが明らかにされた。華為に続いて四月には、小米がインド法人の非公開有限責任会社を通して五百五十五億ルピー相当の外貨をロイヤルティーの支払い名目で海外に不正送金していたことが明らかとなり、同社の銀行口座が凍結された。表向きはこの資金移動は「サービス」と引き換えに支払われたことになっているが、実際にはサービスが提供されていないことが判明しており、不正に中国本土に流れた資金総額は五、

五〇〇億ルピー以上に及び、約七年間にわたって行われていたという。さらに七月には、Vivoの資産が差し押さえられた。二〇一四年以来、同社はインドで一・二兆ルピーの売上があったが、同社は帳簿上の損失を表向きには計上し、売上のほぼ半分に相当する資金を流用したようである。Oppoも脱税の疑いが持たれており、オフィスや従業員の住居が家宅捜索されている。Oppoの不正経理の規模は四、〇〇〇億ルピーに及び、巨額の追徴税が課せられた。One Plusも同様の詐欺の疑いで調べられている。

中国のスマホ関連企業の不正行為は華為やZTEの5Gに関連するバックドア疑惑が後を絶たず、インドでも5G基地局の入札から中国系企業は排除されているが、日本と同じように4Gや3Gの基地局は中国製の機材が多用されている。インド携帯最大手であるリアイアンス・インダストリーのジオは中国メーカーの基地局を設置していないものの、他社は中国頼みであった。不正経理問題が今頃明らかになっているようでは、より脅威と考えられるセキュリティ面での問題が早晚インドで明らかになっても全く驚かないという話も聞かれる。

スマホだけでなく、中国企業はインドのほぼ全ての製

造業のセクターに定着している。中国のインドのスタートアップ企業に対する投資額は六十億ドルに達し、二〇二〇年までには中国企業が多額の株式を保有するに至った。Zomato, Bigbasket, Snapdeal, Swiggy, Ola, OYO rooms, Byju's, dream 11, policybazaar, Quicker, Ribigo, Rapido, Practoなど、インドの多数のスタートアップ企業が中国の投資を受けている。これらの投資の一部は二〇二〇年以降に中止されたが、まだ中止されていないものが大半である。コロナ禍の初期インドは製薬会社が材料のAPIの九十九%を輸入したが、そのうち七割は中国からの輸入であった。将来的な中国への輸入依存から脱するため、二〇二二年三月現在、三十五の重要APIが国内製造に向けて取り組まれているが、これ以外にも中国からの経済依存脱却に向けた取り組みは急務となっている。

#### 台湾企業の対印投資が加速

中国済依存を減らすために自国の製造業を育成したいインドにとって、助け舟ともいえる存在が台湾である。二〇一七年に台湾の米アップル下請け企業はインドでiPhone製造を開始したが、製造ラインナップは古いモデ

ルに限定されていた。しかし最近になってiPhoneの製造を請け負う鴻海がインド南部チェンナイ郊外の製造拠点を最新モデルiPhone14の製造を開始することが報道された。インドで製造されたiPhone14は国内市場に加え、海外市場でも販売されるという。JPモルガンのアナリストらによると、二〇二二年中にiPhone14製造全体の5%がインドにシフトされ、二〇二五年には最新モデルを含むiPhone製造全体の25%がインドに移管される可能性もあるという。

鴻海はさらにインドの地場企業のヴェーダタと組んで、ゲジャラート州にインドで最初の半導体工場を二百億ドルの巨費を投じて建設する計画も進めている。台湾系企業のこうした動きは他の外国企業のインド投資の呼び水となる可能性があり、インドにとってはこの上なくありがたい話である。

このように経済関係が急速に強化されている台湾とインドであるが、インド外務省の台湾問題に対する態度はおぼつかない。二〇二二年八月のナンシー・ペロシ下院議長の見台時もインド政府はノーコメントを貫いた。「中国共産党の台湾併合の次は、アルナチャル・プラデシュ州」とい

う見方があるにもかかわらず、インド政府は表立って台湾問題に触れるのを避けている。

二〇二二年九月にインド外務省の報道官が台湾問題に関して「領土の一方的な変更は望ましくない」とコメントしたことが大きく報道されたように、最近ではインドの中国に対する立場も少しずつ変わりつつある。とはいえ、クアッドの共同声明においてもそうであるが、インドが中国に対して弱腰であるという印象は拭えない。インドが中国に対する脅威感を払しょくできていないことによるとも考えられるが、誇り高いインド人の口からそのことを直接聞く機会は乏しい。

中国と戦っても勝てず米国が助けに来てくれないと考えているインドは、おそらく他国が中国との国境問題に介入することを現時点では望んでいない。なぜならインドの世論が反中で盛り上がることによって中国との戦争に踏み切らざるをえないような事態を避けたいからだ。

#### インドの周辺国に手を伸ばす中国

中国はインドの周辺国への接触も強めている。中国とインドの国境の間に位置するブータンは、「幸せの国」とし

て知られているが、実はインドの属国ともいえる国で国家予算の半分はインドの支援によるもので、インドの対外援助額の四分の三はブータンに供与されている。インドが一九九八年に核実験を際も、国連の場で唯一インドをサポートしたのがブータンであった。ネパール、スリランカ、バングラデシュといったインドの周辺国が次々と中国に囲い込まれて反インド化する中、ブータンはインドのいわば最後の砦である。

そのブータンの西部にあるドクラム高原に中国が道路を許可なしに建設し、先に述べたように、二〇〇七年夏にはインド軍と中国軍と七十三日間に渡って睨み合った。この時はインドの外交努力によって衝突は免れたが、ドクラム高原には中国軍がまだ駐留している。

二〇二〇年六月にはブータン東部のサクテン野生動物保護区への世銀グループの地球環境ファシリテイ（GEF）の支援案件に対し、中国はそこを自国領と主張してこの案件をつぶした。ブータンと中国は国交がないが、これまで国境画定協議を二十四回行っている。ブータン政府によると、これまで中国側が主張したのはブータン西部のドクラム高原と中部の領有権だけだった。ブータン東部を支配す

ることによってインドのアルナチャル・プラデシュ州の国境地帯の支配も念頭に置こうという中国の戦略である。チベットを併合した中国がその気にさえなれば、人口八十万の小国ブータンの併合も容易であろう。

ブータンの隣のネパールでは、親中のオリ元政権がインドとの係争地帯を自己領とする新しい地図を発表してインド政府を激怒させた。インドがネパールに対して国境封鎖などの傲慢な姿勢を貫いてきたのに対し、中国政府はネパールの支援を惜しんでいない。二〇二二年十二月には親中の左派政党のトップが首相に任命され、インドは警戒感を強めている。

スリランカでは、内戦を中国の支援で終わらせたことで親中の色が強いラジャパクサ一族の政権が中国の援助と見返りに九十九年間の使用権を与えたハンバンタ港に続いて、コロンボ港東側のコンテナ・ターミナルの使用権を中国に与えると一方的に通知した。このコロンボ港東コンテナ・ターミナルは本来日本とインドが共同してスリランカで行っていたプロジェクトであった。中国はコロンボ港の傍に、ロンドン市内と同じ面積の広大な商業地域も開発しており、ラジャパクサ政権は憲法を無視して中国への特例を認めた。

その後、スリランカは二〇二二年五月に債務不履行に陥り、国際通貨基金（IMF）との協議を経てスタッフレベルの合意は結んだものの、最大の二国間債権者である中国が債務編成に応じていない。スリランカが経済危機に陥って以来、インドは積極的な金融的支援を行ってきた。しかし、中国はハンバントタ港に偵察船を寄港させ、インド政府の抗議にもかかわらず、スリランカのウイクラマシンハ大統領はこれを認めてしまっている。中国に債務編成に応じてもらわないとIMFの支援が受けられないだけに、強く出られなかったものと思われるが、それ以降インドのスリランカ支援は停止された。中印のはざままで膠着状態に陥ったスリランカに対するIMFの支援プログラムが理事会の承認を得るのにはまだ時間がかかるであろう。

経済的な理由から中国との外交関係を強化する一方で、貿易や投資では得るものが少ない南アジアの周辺国との外交をないがしろにしてきたインドの外交は岐路に立っている。

### これまでの対中融和策の背景

インドが中国につけこまれる隙を作ってしまった背景には、代々のインドの政権の対中融和策がある。初代首相の

ネルーは周恩来と親交を深め、中国を「兄弟」とまで呼んで第三世界のリーダーに共なることを目指していたが、一九六二年に中国軍の侵攻を突如受けてわずか三週間であつた敗し領土も失うことになった。

一般にはさほど知られていないが、国連の常任理事国は本来インドがなるはずであつたが、ネルーが「友人」中国に譲つた。もしネルーがそのような過ちを犯していなかったら、今日の国際社会は大きく違ったものであつたであろう。第三世界を引っ張るリーダーとしてネルーは内外で人氣が高かつたが、国連の常任理事国問題だけでなく、パキスタンの分離独立から中印国境問題など、ネルーの残した「負の遺産」のツケをインドはいまだに払い続けている。

これまでのインドの代々の首相は、一九六二年の中印紛争の屈辱を忘れたかのように、中国との外交改善に努めてきた。バジパイ首相は中印の国境貿易を復活させ、マンモハン・シン首相は、米印原子力合意に呼応するかのようになつた。中国の顔色を見てクアッドへの参加にも積極的でなかつた。

インドの対中融和策は、長らくインドを支配してきたガンディー家の責任が大きい。ネルーの孫のラジブ・ガンデ



イーはインドの首相として二十六年ぶりの訪中を実現し、

ソニア・ガンディーは金銭的な理由と思われる中国との「取引」にいそしんだ。ソニアはマンモハン・シン政権の時、ラジブの古い友人であるアーナンド・シャルマを商工相に据えて利権ビジネスに奔走した。ラジブ・ガンディー財団への中国共産党による献金や、二〇〇八年の北京オリンピックの開会式にシン首相を差し置いてガンディー家が招待されていたことも後になって表面化し、東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）への参加に際して反対派からは「汚職にまみれたガンディー家の意向によるものだ」との批判が相次いだ。ガンディー家主導の親中政策の結果として、親米志向のシン首相の意向は無視された。

インドの官僚組織も弱腰の対中政策の一端を担った。どの国でもそうであるように、優秀な官僚はトップの指示に従い、リスクを取らず波風を立てるようなことは避ける傾向がある。これまでのインドの駐中大使の多くは、その後次官に出世している。ジャイシャンカル外相はキャリア外交官上がりで、グジャラート州首相だった時代にモディ訪中をアレンジして以来の間柄である。この功績もあってモディ政権発足後間もなく次官になり、それ以来モディ外

交の中核を担ってきた。

ジャイシャンカル外相はマンモハン・シン政権下では駐米大使として（中国を念頭に置いた）米印原子力協定締結の交渉に当たっており、決して親中派という訳ではないが、経済を優先して対中関係改善を図るモディ首相の意向に従い、対中宥和策を進めてきた。カシミール・ラダックの再編成も対中宥和政策も国境周辺のインフラ整備も、一つずつそれだけを見れば間違いではない。しかし、それらが対中関係に及ぼす影響についてはインドきつての外交のプロも読み誤った。

事実関係を調べると、二〇二二年六月の軍事衝突から中国の侵略が始まったのではなく、中国のインド領への侵入は二〇一三年頃から増えており、最近では目立ったものだけでなく二カ月に一度くらいの頻度で起きていた。ラダックの住民は中国兵の侵入を頻繁に政府に訴えてきた。彼らの大半はチベット系で、中国に併合された同胞のその後を誰よりもよく知っている。しかし、波風を立てたくないインド政府は訴えを無視して、これといった対応をしてこなかった。

## 騙されたモディ首相

モディ首相も二〇二一年六月の中印衝突までは、それまでの政権がとってきた対中宥和策を推進してきた。その理由はいくつかあるが、その一つはモディ首相の個人的考えであると思われる。モディ首相はグジャラート州首相時代に二〇〇二年のイスラム教徒大虐殺問題のため欧米諸国に訪問できず、日本と中国から歓迎を受けた。とりわけ中国は州首相として四回訪問している。モディ首相が首相として最初に自国に招いた首脳が習近平で、最初に訪問する(インド周辺国以外の)主要国は日本とすることによって、両方に感謝の意を表したことは日本ではあまり報道されていない。

国内のインフラ整備を進めたいモディ首相にとって、中国企業の協力は必要であった。また、「強いリーダー」としてトップダウンの経済開発を進めたいモディ首相にとって、習近平は学ぶ者の多い羨ましい存在に見えたに違いない。モディ首相は習主席と六年間に十八回も会談を行った。二〇一七年にはブータンのドクラム高原での緊張があったのに二〇一八年に武漢を訪問し、一九年には習主席をチェンナイに招聘して、「武漢スピリット」「チェンナイ・コネ

クト」と名づけられた非公式会談がもたれた。しかしこの「チェンナイ・コネクト」からわずか八か月もたたないうちに死者が出る衝突が起きるに至って、モディ首相は、自分が一九六二年のネルーと全く同じように中国共産党に騙されていたことに気づかされた。

政治家も官僚もこれまでの自らの過ちを素直に認めることはしたがらないものである。ジャイシャンカル外相もモディ首相もその例外ではない。ブラマ・チェネリー教授などの提言にもかかわらず、「対中強硬派」として言っている政治家はスブラマニアン・スワミ上院議員などを例外として極めて少ないことや、インド国内の世論も対中より対パキスタンが関心事となり、一般の国民の間にはパキスタンの背後にいる中国まで目が行っていないのも、インド政府の動きを遅いものとしていた。

## 改善の兆しがない対中関係

軍事衝突から二年半近くを経た現在も中印国境は依然緊張した状態にある。インド側が中国の一方的侵入を主張しているラダック地方の四地点のうち二カ所では双方の妥協が見られたものの、一層重要度の高いデプサンとホットス

プリングでは進展がない。二〇二二年十二月九日には、アルナチャルプラデシユ州タウンで両国軍が衝突し、双方に軽傷者が出た。インドの主張は二〇二〇年四月以前の状態に戻すことであるのに対して、中国側に応じる気配がない。

二〇二二年二月に北京で行われた冬季オリンピックでは、聖火リレーランナーの一人に祁發宝 (Qi Faobao) 連隊長が起用されたことにインド政府は激しく反発してオリンピックを外交ボイコットし、インドの公共放送局は開閉会式の生中継を取り止めた。祁發宝連隊長は二〇二〇年にラダックの軍事衝突の際における連隊長で、中国兵の死者が出たにもかかわらず、その後中国で英雄化されている。またこの時の人民解放軍の兵士らが今回の共産党大会には多数招待されており、インドの神経を逆なでした。

解決への糸口が見えない中、インドは中国との国境問題を抱えるラダック地方でインフラ整備を急ピッチで進めている。インド軍の展開を助けるための高速道路や橋、トンネルなどの七十三の建設案件に一兆四千億ルピーの巨費を投じる計画を進めている。軍事力増強も加速している。ロシアからは最新鋭の地对空ミサイルシステムのS-400を五基五十五億ドル購入しているほか、フランスからは最

新鋭のラファール戦闘機三十六機を九十四億ドルで購入している。米国やイスラエルからも山間部での戦闘に適したタンクなどの兵器や十万个に及ぶ特殊ヘルメットを調達している。中国を念頭に置いたインドの軍事増強が今後も加速していくことは間違いない。

## 2. 米国に対する不信感

日本と違い、インドにおける米国の信頼感は低い。これは長年の歴史の産物である。一九六二年の中印紛争後インドは対米関係強化に乗り出したものの、七一年の印パ戦争では米国の協力が得られず、その代わりインドを守ってくれたのは当時のソ連であった。当時の米国はインドよりも中東に近いパキスタンの方が重要だと考えたことが災いした。その後、バングラデシュからの難民流入やオイルショックによる原油価格の高騰などで、米国とIMFの支援を当てにしたインディラ・ガンデーは結果的には米国に裏切られた。

一九九一年以来インドと米国の関係ははるかに改善したが、米国政府も言うように「歴史的な経緯」で米国がロシアに後れを取ってしまったことは、残念ながら大きな事実

である。米印関係が大きな盛り上がりを一時的に見せたのは、二〇〇一年から〇九年のブッシュ政権の時代であった。二〇〇一年の同時多発テロ発生後に米印両国は対テロ戦略で一致し、トップダウンで米印原子力協定も結ばれた。しかし盛り上がりも長続きせず、その次の中国を重視するオバマ政権ではインドの重要性は大きく低下してしまった。中国の台頭を許したオバマ政権の誤りは米印関係にも同時に影響している。

#### アフガニスタン問題

インドにとって米国への信頼を失わせることになったもう一つの大きな要因は、二〇二二年八月の米軍の唐突なアフガニスタン撤退であった。米国はアフガニスタンから撤退することに關してインドに対しては何の事前の連絡もなかった。

これまでは敵国パキスタンの隣のアフガニスタンに米国の傀儡政権があったため、インドの宿敵であるタリバンのテロリスト集団を撃墜できただけでなく、パキスタンを西側から牽制することができていたため、インドは二〇〇一年以降アフガニスタンに巨額の経済援助を行ってきた。アフガニスタンはインドにとって、別格のブータンに続く第

二の援助先である。過去二十年間にインドがアフガニスタンに支援した金額は三千億ドルを超え、プロジェクトの数は四百に及ぶ。この金額が日本の対アフガン支援総額の半分に相当する。

インドの対アフガン支援で一番象徴的な案件は国会議事堂建設である。九千万ドルを費やして建設したもので、二〇一五年の開所式に出席するためにモディ首相がカブールを訪問した。国会議事堂の一つの建物はインドの元首相バジパイの名前を冠している。もう一つの重要案件は、アフガニスタン西部のザランジとイラン国境のデララーム間の二百十八キロを結ぶ高速道路である。これはアフガニスタンとイランのチャバハール港をパキスタン経由なしで結ぶ戦略的に重要なルートである。チャバハール港は中パ経済回廊(CPEC)の要であるパキスタンのグワダール港に対抗してインドが建設を進めてきた港湾で、ここからインドのグジャラート州まで航路で輸送できる。一時は日本企業の参加も期待されていた。

米軍のアフガニスタン撤退は、こうしたインドのこれまでの努力を水泡に帰す結果に追い込んだ。巨額の支援を無駄金とただただでなく、対アフガニスタン外交も全くのゼロ

から出直しとなったインド政府の徒労感は想像に余りある。

アフガン情勢の急変はテロの恐れにもつながっている。タリバン政権発足にもなつてパキスタンの支援を受けるイスラム過激派が勢いづいているからだ。とりわけカシミールは重要で、中国との国境紛争の最前線のカシミールで治安が悪化するのには、中国にインドに攻め入る隙を与えることにもなりかねない。パキスタンのテロ組織の中でもインド領カシミールにおける活動で最も積極的なのは、ラシユカレ・タイバ（LeT）である。その活動目的はインド管理下のジャンムー・カシミールをパキスタンに帰属させ、新たなイスラム国家を建設することである。

パキスタンのテロ組織以外だけでなく、インド国内のイスラム教徒過激派の動きも心配である。二〇〇七年には、インド国内のイスラム教過激派組織インディアン・ムジャヒウディン（IM）がウツタル・プラデシュ州で同時多発テロ事件を起こしているが、インド国内のイスラム教過激派組織も活気づく恐れがある。インドでは全人口の十三％がイスラム教徒で、その多くはアフガニスタンでタリバン政権が樹立されたことを喜んでゐる。彼らの多くはインド人である前にイスラム教徒である。

米軍のアフガニスタンからの撤退は、インドのその宿敵パキスタンの力関係にも大きな影響を及ぼした。それまで外交的にも経済的にも窮地に追い込まれていたパキスタンは、アフガニスタンのタリバン政権発足で世界中の脚光を浴びることとなった。米国はアフガニスタンからの米国人の救出や対テロ対策等で頼らざるを得ない状況にあり、ISIS-Kに対するクローン機の爆撃はパキスタンの基地から行い、カブールの空港からの米国関係者の救出はパキスタン国際航空が手伝った。

米国がパキスタンをアフガニスタンにおけるテロ対策の「パートナー」として利用せざるを得なくなっているのに加え、英国、ドイツ、イタリアなどの外相が相次いでパキスタンを訪問するのをインドは悔しい気持ちで見ていることは間違いない。それだけでなく、米国がアフガニスタンに残していった兵器も一部分はパキスタンに流れており、インドにとっては懸念材料が山積みである。最近では、米国が大洪水に見舞われた対パ支援として、洪水とはどう考えても関係が深いと思えないF16戦闘機のメンテナン스에四億五千万ドルを供与して、インド政府を激怒させた。

それだけでなくインドとパキスタンの軍事力の差は、国

力の差ほどは大きくない。インドは百四十万人の兵士、三、五六五台のタンク、九、七一九台の大砲、八百十四機の戦闘機、百三十から百四十の核兵器を持つのに対して、パキスタンは六十五万人の兵士、二、四九六台のタンク、四、四七二台の大砲、四百二十五機の戦闘機、百四十から百五十の核兵器を所有している。インド軍の勢力はパキスタン軍の勢力のおよそ二倍の規模であるものの、両国はいずれも核保有国であるため「核抑止力」という点ではパキスタンもインドに劣らない。

インドにとって米国との関係を良好に保つことは、インドとの外交関係にも悪影響を及ぼした。イランはインドにとって本来友好国であるが、パキスタンのグワダール港に對抗するためのイランのチャバハール港開発やイランとアフガニスタンを結ぶ鉄道の開発権やガス田の開発も、米国の口出しで遅れているうちに中国に奪われた。

こうしたことを全て考えると、インドの有識者の中には米国に頼るのではなく「非同盟中立」を国是と考える向きが多いことが理解できる。彼らは「八方美人的な外交を行ってきたことにより米中経済戦争勃発の時には漁夫の利を得たし、中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)

の融資も受けられたし、BRICS会合や上海協力機構への参加することによって米国との交渉も有利に進めてきた」と考えている。プライドの高いインドでは、米国の格下パートナーになりたくないという考えも根強い。そうした諸々の理由で、インドが米国ブロックに加わるという将来の可能性は低いと言わざるをえない。

#### 米国との貿易摩擦問題

インドと米国は貿易摩擦問題も抱えている。米国はインドにとって最大の輸出先でかつ最大の貿易黒字国である。輸出入を合わせた貿易総額で見ても米印貿易は中印貿易とほぼ同じ規模にある。インドの貿易は中国から輸入、米国へ輸出という構図になっており、インドにとって米国への輸出は雇用創出の観点からも重要である。

インドから米国への主な輸出品目は、宝石・貴金属、繊維製品、医薬品(主に後発薬)、化学品(低価格帯のものが主体)となっており、あらゆる工業製品を米国に輸出しているわけではないが、世界貿易機関(WTO)によるとインドの平均関税率は一三・四%に及ぶ。中国ほどではないにせよ、米国にとってインドは不公平な貿易相手で、ト

ランプ前大統領はインドのことを「タリフキング（関税の王様）」と比喩して、関税引下げと市場開放を強く求めてきた。米印貿易協定に向けた交渉も止まっている。

米国のインドに対する一般特惠関税制度（GSP）適用の回復、農業や医療機器の分野におけるインドの市場解放等の見解不一致が原因である。バイデン大統領が提唱したインド太平洋経済枠組み（IPEF）には、インドは貿易以外の三つの柱には参加したものの、貿易の柱にはオプザーバー参加のみに留まっている。これは環境や労働、デジタル貿易、公共調達などの点がインドにとっての障害となつている。インドが「オプザーバー」として参加しているのは、米印貿易協定の交渉へ向けたパートナー取引を狙っているという見方もあるが道のりは容易でない。

もう一つの外交問題は、ビザについてである。米国はITエンジニアに対するH-1Bビザ（外国人労働者が米国企業で働くための特殊技能ビザ）について、派遣されたインド人駐在員にインド企業が支払うべき法定の最低賃金を大幅に引き上げることが要求し、審査の厳格化を徹底している。米国での売上比率の高いインドのIT産業は米国へITエンジニアを長期出張者として多数送り込んでおり、

H-1Bビザの七十五%がインド人を対象に発行されていただけに影響は大きかった。

米国の政権交代でさらにインドに頭痛をもたらしたのは、「人権問題」である。カシミールの市民権法の改正に關する自治権問題は、インド政府にとって最も重要かつ干渉されたくないところであるが、民主党のバイデン大統領とインド系でありながらリベラルなハリス副大統領は、インドのカシミールの人権問題でことあるごとに干渉している。在米インド人コミュニティのロビイング力も強まっているが、米国の熱心なキリスト教徒はインド人民党のヒンドゥー至上主義に批判的で、リベラル派はカシミールの人権を重視してパキスタン寄りである。またバイデン大統領は、インドで新型コロナウイルスの第二波が深刻になった時も、ワクチン製造のために必要な原料の輸出になかなか許可を出さなかった。

こうした米国のインドが信頼することは難しい。多くのインド人は、日本がインドの「友人」であるのに対して、米国は「パートナー」に過ぎないと考えられている。それも米国が都合のいい時だけ必要としてくる「パートナー」である。米国のブリンケン國務長官は訪印の折に「中印間

に万一のことがあっても米国は助けに来ない」と非公式に伝えたとも報道されている。二〇二〇年六月の印中の衝突の際、米国は駐独米軍の一部をアジア方面に回して中国を牽制したものの、駐印米国大使のコメントはなかった。

クアッドが中国の抑止力になっていくことは間違いないが、その軍事的中核にいる米国が、インドから見ても明らかに領土侵略行為を行った中国に対して確固たる姿勢を見せてくれないようでは、クアッド自体の信用にも関わりかねない。

中国の脅威にさらされているインドがロシアを敵に回しても米国ブロックに加盟するためには、米国がインドから中国を守るということを明確にしないといけないが、対口関係を犠牲にして米国ブロックに加盟しても米国が中国から守ってくれなければ、インドは万一の場合に中国だけでなくロシアとも戦わないといけなくなってしまう。中国、ロシア、そして中国の同盟国パキスタンを同時に敵に回してインドが戦えばどうなるかは、誰の目にも明らかである。もちろん、米国も手をこまねているわけではなく、インドとの軍事協力を積極的に進めている。二〇一六年以来、燃料補給や修理のため相手国の基地に入ることができる協定（LEMOA）、米印軍が米国の通信システムを利用し

て情報共有する通信互換性保護協定（COMCASA）、衛星画像などの情報の相互提供協定（BECA）といった軍事協定を締結している。二〇二〇年九月には、米印二十二中間会合および海上安全保障対話を行い、十月にはインドのアウリにて共同軍事演習 Yuth Abhyas を行った。このアウリは二〇二〇年六月に衝突のあったラダック州の南隣のウタラカント州にあり、中国との国境沿いにあることは重要である。今後の米印軍事協力のさらなる進展に期待したい。

### 3. ロシアとの良好な関係

培われてきた信頼関係

信頼のおけない米国とは違い、ロシア（旧ソ連）は一九四七年の独立以来、インドにとって最も信頼できるパートナーであり続けてきた。現在の日本はインドにとってこの上なく信頼のおけるパートナーであることは間違いなが、非同盟中立でありながらも旧ソ連寄りであったインドと日本の外交関係が大きく改善したのは、一九九二年にナラシマ・ラオ首相が打ち出した「ルック・イースト」



政策以降であり、印口関係と比べて歴史が違う。さらに一九九八年のインドの核実験においても、日本政府はインドが想像以上に国連等の場でインドを厳しく批判したが、ロシアは黙認してくれたことをインドは忘れていない。

インドはロシアを「特別で特権的な戦略パートナー」と位置づけており、両国首脳は毎年相互に相手国を訪問して友好を深めている。日本にとって、首脳が毎年相互に訪問する国は多くないがそのうちの一つがインドであるように、インドから見ても日本以外に首脳が相互に相手国を訪問することになっている国はロシアである。

インドは冷戦時代、「非同盟」の方針を取りつつ、伝統的に旧ソ及びロシアとの友好関係を維持し、武器を購入してきた。一九六二年の中印紛争と同じ頃に中国と旧ソ連の関係が悪化するにつれて、中国との国境問題を抱えるインドにとって旧ソ連との関係の重要性はさらに強まった。一九七一年の第三次印パ戦争時には、地政学的な観点からインドよりパキスタンを重視した米国がインド洋側に、印パの旧宗主国である英国がアラビア海側に戦艦を派遣してインドを牽制しようとしたが、当時のインディラ・ガンディー首相のSOSに世界中で唯一応じたソ連が戦艦を派遣

し、そのお陰もあってインドはパキスタンに勝利した。

経済面でもインドは長く旧ソ連への依存関係にあった。外貨の不足に悩んでいたインドは旧ソ連とルピー建ての決済で貿易することも許され、鉄鉱石や紅茶などを輸出してきた。ソ連邦崩壊後もインドはロシアと一貫して友好的な関係を続けている。ロシアは一九九八年のインドの核実験の時には経済制裁を科していないし、それ以外にも、国連安保理事会常任理事国ロシアはインドを様々な場でサポートしてきた。

国連安保理事会におけるロシアの役割は、将来インドがパキスタンに対して軍事行動を行った際にも期待される。二〇一六年と一九九一年にカシミールでパキスタンのテログループのテロがあつた際、インドはテロ組織の拠点を攻撃した。万一パキスタンに対してインドが軍事行動を行わざるを得なくなつた場合、軍事作戦実施のための時間が必要である。その際、もしロシアが国連で拒否権を行使してくれば、反インドの決議が採択されない。一九七一年の印パ戦争の際にも、ソ連はインドの軍事行動に対する非難決議に拒否権を行使し続けてくれた実績がある。

ロシアの「信頼できるパートナー」としてのイメージは、

上記の米国に対するイメージと大きく異なる。たとえロシアの経済力が相対的に低下していても長い期間を通してロシア(旧ソ連)が得た信用は揺るぐことがない。特に親子代々インド外交の中樞を担い、長年に渡ってインド外交に携わってきたジャイシャンカル外相にはこの考えが根強い。

歴史的なきさつから、ロシアはインドの主要武器供給先でもある。近年その比率はやや減少傾向にあるとはいえ、過去数年間のインドの兵器のハードウェア購入の六割以上がロシア製(旧ソ連製)で、それに続く米国とイスラエルのシェアを大きく上回る。ロシアからの部品供給が止まれば、インドの戦闘機は早晚飛べなくなるとインドの外務次官が公言しているほどである。

ロシアは最新技術を出し惜しむ米国と違い、最新鋭の兵器を惜しみなく供給してくれる国でもある。「メイク・イン・インディア」政策の一つの柱である軍事産業におけるロシアの対印投資は技術移転にもつながっている。ロシアの技術を基に共同開発したインド製のミサイル「プラモス」は、将来的にインドの兵器輸出を担うものとして期待されており、インド政府はベトナム、フィリピン、インドネシアに対して商談を持ち掛けている。

二〇一八年のプーチン大統領の訪印時、インドはロシアと地对空ミサイルS-400を五基五億ドルで購入する契約を結んだ。米国は二〇二〇年には自国のロシア制裁法に基づき、S-400を導入したNATO加盟国トルコに経済制裁を発動しており、インドにも自制を呼び掛けてきたがインドはそれを無視した。クアッドの一員であるインドに対して制裁を科すのは得策ではないという考えから、米国の対印制裁は発動されなかった。

ロシアから購入を契約したS-400ミサイル五基のうち、すでに二基は納入されて中国との国境近くに配置されており、二〇二三年末までに全ての納入が行われる予定である。三基目以降の支払いが済んでいないため、ロシアがインドの武器調達に占める地位は最新戦闘機を購入したフランスにとって一時的に代わられているが、S-400が全て配置された暁にはロシアが首位に復帰する。

ロシアは米国よりもインドに対する先端軍事技術の供与において遙かに前向きである。インドがロシアとともに共同開発したミサイル「プラモス」(命名においてモスはモスクワの略称)は輸出も期待されており、ベトナムやフィリピンなどとの商談が進んでいる。最近では南アフリカに

においても展示がなされた。二〇二二年十月にバンガロールで行われた防衛展示会DefExpoでは、ロシアの展示ブースにロシア製兵器を展示しい一方で、インドとロシアの合併企業をインド企業として参加させることで、西側諸国の批判を免れた。インドでは、国内の民間企業が外交の難しい局面を乗り切ることに貢献した。

ロシアはまたインドで原子力発電所を建設している唯一の外国である。それに対して、インドとの原子力協定が結ばれたにもかかわらず、インドの賠償責任法のため、米国、フランス、韓国、日本など、ロシア以外のどの国も原子力関連の投資を行っていないのと対照的である。

### ロシアからみたインドの重要性

一方、ロシアにとってのインドの重要性も大きい。インドはロシアの武器の大口顧客であるだけでなく、中央アジアの旧ソ連邦諸国における中国の影響を軽減する役割も期待されている。そのためロシアはインドを上海協力機構(SCO)の正式メンバーに招いており、これは日本が東アジア共同体にインドを招き入れたのと似ている。「中国の格下パートナー」としてみなされることも多いロシアである

が、ロシアにとっては中国よりインドの方が信頼度という点では遥かに高い。

ロシアはインドに対して「中印間で戦争があった場合には中立を保つ」と伝えているようだが、兵器の供給は行うとみられている。インドでは、中国と大掛かりな戦争になつた場合、頼りになるのはロシアとイスラエルだけだという考え方も多い。クアッド自体は中国との外交問題を抱えるインドにとって好ましいものの、その中心にいる米国の信用がないのと比べ、ロシアはそれをはるかに上回る信用をインドで得ているのである。

プーチン大統領は二〇一八年に続いてコロナ禍の最中の二二年十二月にも訪印した。新型コロナウイルスの感染拡大以降外遊を手控え、中国訪問も北京オリンピックの時まで延期したプーチン大統領がインド訪問だけは延期しなかったのである。ロシアから見ると旧ソ連邦の国々がNATOに加盟していく中で、クアッドの一員であるとはいえ非同盟外交を掲げるインドとの関係性を強化することは重要である。

日本ではインドが米国ブロックに加わらないことを理解できない向きもあるが、米印関係のところでも述べたように、そのようなことをするとロシアは中印関係において中

国側に加担することになり、これはインドにとっては最も悪いシナリオである。

#### ウクライナ戦争の影響

二〇二二年二月に始まったウクライナ戦争は、ロシアにとってインドの重要性を一層堅固なものとした。西側諸国からの制裁を受けたロシアはインドに対し原油を大幅な割引価格で売却することを持ち掛け、インドはロシア産原油を一バレル当たり三十五ドルの大幅な値引き価格で購入する契約を結んだ。しかも決済は米ドル換算のインド・ルピーで行われる。二〇二二年に入ってもインドはロシア産の原油輸入を増やしており、ロシアがインドの原油総輸入に占めるシェアは二〇二一年の僅か一%から二十%にまで急増している。

かつては米国の圧力でイランからの安価なエネルギー供給を断念せざるを得なかったインドであるが、インド国内では今回のウクライナ危機はロシアと西側の戦いであり、インドは安価なロシア産原油の購入を手控える必要はないという世論が非常に強い。ジャイシャンカル外相は「インドの国益に従ってロシアの原油を購入したが、その額は相

対的に他国と比べて少ない」と反論している。

ただし、インドのロシアに対する姿勢も少しずつではあるが、変わりつつある。そのことを明確に世界に示したのは、二〇二二年九月の上海協力機構（SCO）首脳会談におけるモディ首相とプーチン大統領の首脳会談であった。この首脳会談でモディ首相は「今は戦争の時代ではない」と公に告げ、この模様は全世界的に放映されニュースとなった。インドでは他の国々と同様にウクライナ戦争の影響で物価が上昇しており、インフレ率は国内の支持率に直結する問題であるだけに、モディ首相も我慢も限界という感じがある。

#### 4. 最後に——日本の役割

二〇〇七年の安倍元首相のインド議会における演説で初めて提唱された「インド太平洋」の概念は世界に影響を与えた。インドは国際政治の表舞台に躍り出ることとなり、米国もそれまでの「アジア大洋州」という呼称を「インド太平洋」へと変えた。安倍元首相はさらに「拡大アジア」「広大なネットワーク」といった構想も掲げ、そこで結ばれた国々

が自由と民主主義という基本的価値を共有すると唱えた。

安倍首相のアイデアで発足したクアッドはその後首脳会談や合同軍事演習等で強化され、日印関係は一層グローバルなものになった。安倍首相のリーダーシップは当初不可能と考えられていた日印原子力協定の締結をも実現させ、これによって日印関係は真の意味で戦略的なものとなった。安倍・モディの「役職を超えた友情」は安倍元首相暗殺後のモディ首相のツイッターや追悼文からにじみ出ている。七月九日にインドは国を挙げて喪に服した。九月二十七日の国葬参列もモディ首相は他国のリーダーに先駆けていち早く表明した。

日本ではインドの対中姿勢を十分でないと考え、ロシアのウクライナ侵攻におけるインドの立場を理解できない向きが多い。中国との国境問題が解決せず、ロシアのウクライナ侵攻に対しては批判的な態度が取れず、米国に対する信頼感も低いインドについてより深い理解を持つことで日印関係はさらなる深化を遂げられ、ひいてはそれがインド太平洋の平和と安定に貢献する。インドの事情を正しく理解した上でインドを米国防衛に少しでも近づけていくための日本の外交手腕がこれまでになく期待されている。

#### 参考文献

- Brendon, J. C. and K. Hakada (ed). (2021) *Indo-Pacific Strategies: Navigating Geopolitics at the Dawn of a New Age*. Routledge
- Chellaney, B. (2006) *Asian Juggernaut: The Rise of China India and Japan*. HarperCollins
- Deshmukh, S. (2022) *Probable Sino-Russia Military Pact: Implications for India*. KW Publishers
- Joshi, M. (2022) *Understanding the India-China Border: The Enduring Threat of War in High Himalaya*. Hurst & Co.
- Government of India. (2023) *Economic Survey 2022-2023*
- Medcalf, R. (2021) *Indo-Pacific Empire: China, America and the Contest for the World's Pivotal Region*. Manchester University Press
- Shankar, S. J. (2020) *The India Way: Strategies for an Uncertain World*. Harper-Collins Publishers
- UNFPA. (2022) *State of World Population Report 2022*
- 安倍晋三 (二〇〇六) 「美しい国へ」文藝春秋
- 近藤正規 (二〇二二) 「岸田外交に足りないインド理解」『正論』六月号 産経新聞社
- 近藤正規 (二〇二二) 「安倍氏が築いた日印関係」『月刊インド』九月号 日印協会
- 堀本武功、村山真弓、三輪博樹 (編) (二〇二二) 「これからのインド：変貌する現代世界とモディ政権」東京大学出版会